

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年12月26日

【四半期会計期間】 2017年度第1四半期
(自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)

【会社名】 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド
(YTL Corporation Berhad)

【代表者の役職氏名】 取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・
ヨー・ソック・ピン
(Tan Sri Dato' (Dr) Francis Yeoh Sock Ping, Managing
Director)

【本店の所在の場所】 マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・
ピンタン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階
(11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit
Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 森下 国彦

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 坂下 雄思
弁護士 戸塚 悠里

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 坂下 雄思
弁護士 戸塚 悠里

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本文中、「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit=100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit=25.65円である。上記の為替相場は、2016年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円=3.8990マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。
- (注4) 本文中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本文中、2017年6月30日に終了する事業年度は「2017年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度及び課税上の取扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2017年度 第1四半期連結累計期間 自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	2016年度 第1四半期連結累計期間 自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	2016年度 自 2015年7月1日 至 2016年6月30日
収益 (百万マレーシア・リングギット)	3,492.1	4,448.4	15,377.5
営業利益 (百万マレーシア・リングギット)	568.4	716.6	2,935.3
四半期純利益 (百万マレーシア・リングギット)	263.1	319.3	-
当期純利益 (百万マレーシア・リングギット)	-	-	1,887.0
純資産 (百万マレーシア・リングギット)	15,099.1	15,710.8	14,603.5
総資産(注1) (百万マレーシア・リングギット)	67,894.4	74,088.0	67,266.8
1株当たり四半期純利益(セン)	1.44	1.94	-
1株当たり当期純利益(セン)	-	-	8.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (セン)	1.44	1.94	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(セン)	-	-	8.80
自己資本比率(%) (注2)	22.2	21.2	21.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングギット)	42.6	756.2	2,866.7
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングギット)	467.6	558.5	1,880.1
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万マレーシア・リングギット)	53.7	965.2	1,530.2
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万マレーシア・リングギット)	13,526.7	16,275.5	13,679.4
四半期連結累計期間包括利益金額 (百万マレーシア・リングギット) (注1)	862.9	2,422.6	-
包括利益金額 (百万マレーシア・リングギット) (注1)	-	-	2,379.1

(注1) 非支配持分も含まれている。

(注2) 自己資本比率は、各期間末現在の親会社株主に帰属する全資本を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運営管理会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び廃水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザリー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期連結累計期間（2016年7月1日から2016年9月30日までの3ヶ月間）中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他企業との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業のすべて若しくは重要な部分の譲渡、又は他企業の事業のすべて若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業のすべて若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の会社と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。
- (4) 当四半期会計期間中、株式交換、株式譲渡又はこれらに関する契約の締結はなかった。
- (5) 当四半期会計期間中、会社分割又は会社分割に係る契約の締結はなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (6) 四半期財務書類に対する注記」のB1を参照のこと。

(2)キャッシュ・フローの状況

「第5 経理の状況 1 四半期財務書類 (5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当四半期連結累計期間中の当社の研究開発活動に著しい変動はなかった。

(5)従業員

当四半期連結累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期連結累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

i) 当四半期連結累計期間中、当社の主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。

ii) 当四半期連結累計期間中、最近連結会計年度末において計画中であった当社の主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2016年9月30日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	10,895,708,758	4,104,291,242

【発行済株式】

(2016年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	10,895,708,758	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

当四半期会計期間において発行済株式総数及び資本金の変動はなかった。

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)	
2016年6月30日 現在	-	10,793,991,262	-	1,079,399,126.20 (27,687)	
2016年9月1日	7,140,947	10,801,132,209	714,094.70 (18,316,529)	1,080,113,220.90 (27,705)	YTL e- Solutions株式 との株式交換 (以下「株式交 換」という)
2016年9月5日	2,778,350	10,803,910,559	277,835.00 (7,126,468)	1,080,391,055.90 (27,712)	株式交換
2016年9月7日	29,893,017	10,833,803,576	2,989,301.70 (76,675,589)	1,083,380,357.60 (27,789)	株式交換
2016年9月9日	26,983,692	10,860,787,268	2,698,369.20 (69,213,170)	1,086,078,726.80 (27,858)	株式交換
2016年9月14日	7,111,852	10,867,899,120	711,185.20 (18,241,900)	1,086,789,912.00 (27,876)	株式交換
2016年9月20日	17,257,097	10,885,156,217	1,725,709.70 (44,264,454)	1,088,515,621.70 (27,920)	株式交換
2016年9月22日	1,596,861	10,886,753,078	159,686.10 (4,095,948)	1,088,675,307.80 (27,925)	株式交換
2016年9月26日	1,902,837	10,888,655,915	190,283.70 (4,880,777)	1,088,865,591.50 (27,929)	株式交換
2016年9月28日	3,758,713	10,892,414,628	375,871.30 (9,641,099)	1,089,241,462.80 (27,939)	株式交換
2016年9月30日	3,294,130	10,895,708,758	329,413.00 (8,449,443)	1,089,570,875.80 (27,947)	株式交換
2016年9月30日 現在	-	10,895,708,758	-	1,089,570,875.80 (27,947)	

オプション：

(i) 株式オプション

- (a) 発行可能な株式オプションの残高：131,670,000
- (b) 当該株式オプションの行使により発行する株式の価格：1.75マレーシア・リンギット
- (c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：230,422,500.00マレーシア・リンギット

(ii) 新株引受権

- (a) 発行可能な新株引受権の残高：なし
- (b) 当該新株予約権の行使により発行する株式の価格：なし
- (c) 当該新株引受権に基づく資本組入額：なし

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2016年9月30日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド (注1)	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピントラン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	4,041,075,858	38.41
2 DB(マレーシア)ノミニール(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニール	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	1,038,289,729	9.87
3 マレーシア・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(88-00006-000)(注2)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	707,200,000	6.72
4 シティグループ・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-被雇用者年金基金	マレーシア50100 クアラルンプール 10ジャラン・ムンシ・アブドゥラ SFS-DCC MY キャップ・スクエア・タワー3F	654,064,047	6.22
5 RHBキャピタル・ノミニールズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド-ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保有価証券勘定(注2)	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンパン プラザOSK 10階	300,000,000	2.85
6 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド-アマナ・サハム・プミプテラ	ペルモダラン・ナショナル・バーハッド マレーシア50400 クアラルンプール 201-A、ジャラン・トゥン・ラザク ティンカット23 メナラPNB	234,664,000	2.23

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション (JPMINTL BK Ltd.) の適用免除授權ノミニー	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	162,958,688	1.55
8 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド - ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (West CLT OD67) の適用免除授權ノミニー	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	112,585,138	1.07
9 タン・スリ・ダト(ドクター) フランシス・ヨー・ソック・ピン	マレーシア55100 クアラルンプール 55 ジャラン・ブキット・ピントン ワイ・ティール・エル・プラザ、ペントハウス	97,477,545	0.93
10 州官房長、パハン州	クアンタン 25503 ウィズマ・スリ・パハン チンカット2 ブロックA	94,697,451	0.90

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨー一族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨー一族の構成員を含め、ヨー一族が当社株式の5.79%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

男性11名、女性2名（役員のうち女性の比率 15.38%）

第5 【経理の状況】

- 1 当社及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国であるマレーシアにおいて開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングgitで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングgit = 25.65円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2016年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の公表する現地参考為替相場の仲値である100円 = 3.8990マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、独立監査人であるHLBラーラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2016年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2015年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2015年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	3,492,150	4,448,389	3,492,150	4,448,389
売上原価	(2,506,831)	(3,281,289)	(2,506,831)	(3,281,289)
売上総利益	985,319	1,167,100	985,319	1,167,100
その他の営業収益	65,827	50,540	65,827	50,540
その他の営業費用	(482,701)	(501,038)	(482,701)	(501,038)
営業利益	568,445	716,602	568,445	716,602
財務費用	(306,617)	(340,246)	(306,617)	(340,246)
関連会社及び共同支配企業における持分 損益	84,467	98,493	84,467	98,493
税引前利益	346,295	474,849	346,295	474,849
法人税等	(83,146)	(155,538)	(83,146)	(155,538)
当期利益	263,149	319,311	263,149	319,311
帰属：				
親会社株主	150,330	202,615	150,330	202,615
非支配持分	112,819	116,696	112,819	116,696
当期利益	263,149	319,311	263,149	319,311
10セン株式1株当たり利益				
基本的	1.44セン	1.94セン	1.44セン	1.94セン
希薄化後	1.44セン	1.94セン	1.44セン	1.94セン

要約連結損益計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2016年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2015年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2015年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	89,573,648	114,101,178	89,573,648	114,101,178
売上原価	(64,300,215)	(84,165,063)	(64,300,215)	(84,165,063)
売上総利益	25,273,432	29,936,115	25,273,432	29,936,115
その他の営業収益	1,688,463	1,296,351	1,688,463	1,296,351
その他の営業費用	(12,381,281)	(12,851,625)	(12,381,281)	(12,851,625)
営業利益	14,580,614	18,380,841	14,580,614	18,380,841
財務費用	(7,864,726)	(8,727,310)	(7,864,726)	(8,727,310)
関連会社及び共同支配企業における持分 損益	2,166,579	2,526,345	2,166,579	2,526,345
税引前利益	8,882,467	12,179,877	8,882,467	12,179,877
法人税等	(2,132,695)	(3,989,550)	(2,132,695)	(3,989,550)
当期利益	6,749,772	8,190,327	6,749,772	8,190,327
帰属：				
親会社株主	3,855,965	5,197,075	3,855,965	5,197,075
非支配持分	2,893,807	2,993,252	2,893,807	2,993,252
当期利益	6,749,772	8,190,327	6,749,772	8,190,327
10セン株式1株当たり利益				
基本的	0円	0円	0円	0円
希薄化後	0円	0円	0円	0円

要約連結損益計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2016年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2015年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2015年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	263,149	319,311	263,149	319,311
その他の包括利益/(損失): 将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がある項目:				
売却可能金融資産	483	(489)	483	(489)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	107,087	(191,447)	107,087	(191,447)
為替換算差額	492,205	2,295,199	492,205	2,295,199
当期その他の包括利益 - 税引後	599,775	2,103,263	599,775	2,103,263
当期包括利益合計	862,924	2,422,574	862,924	2,422,574
帰属:				
親会社株主	457,156	1,216,924	457,156	1,216,924
非支配持分	405,768	1,205,650	405,768	1,205,650
当期包括利益合計	862,924	2,422,574	862,924	2,422,574

要約連結包括利益計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2016年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2015年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2015年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	6,749,772	8,190,327	6,749,772	8,190,327
その他の包括利益 / (損失) :				
将来、損益計算書に振り替えられる 可能性がある項目 :				
売却可能金融資産	12,389	(12,543)	12,389	(12,543)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,746,782	(4,910,616)	2,746,782	(4,910,616)
為替換算差額	12,625,058	58,871,854	12,625,058	58,871,854
当期その他の包括利益 - 税引後	15,384,229	53,948,696	15,384,229	53,948,696
当期包括利益合計	22,134,001	62,139,023	22,134,001	62,139,023
帰属 :				
親会社株主	11,726,051	31,214,101	11,726,051	31,214,101
非支配持分	10,407,949	30,924,923	10,407,949	30,924,923
当期包括利益合計	22,134,001	62,139,023	22,134,001	62,139,023

要約連結包括利益計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2016年9月30日現在 (未監査)		2016年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	26,753,432	686,225,531	26,637,266	683,245,873
投資不動産	9,852,445	252,715,214	9,637,514	247,202,234
関連会社株式及び共同支配企業株式	2,350,535	60,291,223	2,220,915	56,966,470
投資有価証券	368,968	9,464,029	302,389	7,756,278
開発費	785,446	20,146,690	771,733	19,794,951
無形資産	6,197,933	158,976,981	6,064,975	155,566,609
生物資産	1,798	46,119	1,798	46,119
その他の債権及びその他の非流動資産	436,384	11,193,250	394,661	10,123,055
デリバティブ金融商品	24,211	621,012	30,855	791,431
	46,771,152	1,199,680,049	46,062,106	1,181,493,019
流動資産				
棚卸資産	743,136	19,061,438	759,889	19,491,153
不動産開発費	2,721,470	69,805,706	2,650,186	67,977,271
売掛金、その他の債権及び その他の流動資産	3,246,481	83,272,238	3,168,641	81,275,642
デリバティブ金融商品	58,952	1,512,119	64,965	1,666,352
税金資産	42,524	1,090,741	44,813	1,149,453
関連当事者に対する債権	70,009	1,795,731	62,255	1,596,841
短期投資	713,917	18,311,971	708,127	18,163,458
定期預金	12,138,878	311,362,221	12,664,529	324,845,169
現金預金	1,387,918	35,600,097	1,081,308	27,735,550
	21,123,285	541,812,260	21,204,713	543,900,888
資産合計	67,894,437	1,741,492,309	67,266,819	1,725,393,907

要約連結財政状態計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2016年9月30日現在 (未監査)		2016年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	1,089,571	27,947,496	1,079,399	27,686,584
株式払込剰余金	2,226,851	57,118,728	2,069,188	53,074,672
その他の準備金	1,134,428	29,098,078	827,630	21,228,710
利益剰余金	11,244,784	288,428,710	11,223,837	287,891,419
控除：自己株式 - 取得原価	(596,575)	(15,302,149)	(596,575)	(15,302,149)
親会社株主に帰属する資本合計	15,099,059	387,290,863	14,603,479	374,579,236
非支配持分	7,708,067	197,711,919	7,408,598	190,030,539
資本合計	22,807,126	585,002,782	22,012,077	564,609,775
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	1,010,376	25,916,144	1,005,556	25,792,511
社債及び借入金	34,386,102	882,003,516	33,971,610	871,371,797
交付金及び拠出金	436,392	11,193,455	427,843	10,974,173
繰延税金負債	2,112,258	54,179,418	2,118,308	54,334,600
退職後給付債務	876,138	22,472,940	874,272	22,425,077
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	40,331	1,034,490	40,331	1,034,490
デリバティブ金融商品	136,852	3,510,254	155,141	3,979,367
	38,998,449	1,000,310,217	38,593,061	989,912,015
流動負債				
買掛金、その他の債務及びその他の流動負債	2,638,278	67,671,831	2,989,798	76,688,319
デリバティブ金融商品	184,349	4,728,552	248,330	6,369,665
関連当事者に対する債務	8,345	214,049	9,203	236,057
社債及び借入金	2,943,707	75,506,085	3,090,582	79,273,428
税金負債	179,866	4,613,563	190,092	4,875,860
引当金 - その他の負債及び費用に対するもの	134,317	3,445,231	133,676	3,428,789
	6,088,862	156,179,310	6,661,681	170,872,118
負債合計	45,087,311	1,156,489,527	45,254,742	1,160,784,132
資本及び負債合計	67,894,437	1,741,492,309	67,266,819	1,725,393,907
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.44	37	1.40	36

要約連結財政状態計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2016年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2016年7月1日現在	1,079,399	2,069,188	11,223,837	(596,575)	827,630	14,603,479	7,408,598	22,012,077
当期利益	-	-	150,330	-	-	150,330	112,819	263,149
その他の包括利益	-	-	-	-	306,826	306,826	292,949	599,775
当期包括利益合計	-	-	150,330	-	306,826	457,156	405,768	862,924
当グループの組織変更	-	-	(129,435)	-	-	(129,435)	(22,463)	(151,898)
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(83,836)	(83,836)
新株の発行	10,172	157,663	-	-	-	167,835	-	167,835
株式オプション失効	-	-	52	-	(28)	24	-	24
2016年9月30日現在	1,089,571	2,226,851	11,244,784	(596,575)	1,134,428	15,099,059	7,708,067	22,807,126

要約連結資本変動表は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2016年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2016年7月1日現在	27,686,584	53,074,672	287,891,419	(15,302,149)	21,228,710	374,579,236	190,030,539	564,609,775
当期利益	-	-	3,855,965	-	-	3,855,965	2,893,807	6,749,772
その他の包括利益	-	-	-	-	7,870,087	7,870,087	7,514,142	15,384,229
当期包括利益合計	-	-	3,855,965	-	7,870,087	11,726,051	10,407,949	22,134,001
当グループの組織変更	-	-	(3,320,008)	-	-	(3,320,008)	(576,176)	(3,896,184)
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(2,150,393)	(2,150,393)
新株の発行	260,912	4,044,056	-	-	-	4,304,968	-	4,304,968
株式オプション失効	-	-	1,334	-	(718)	616	-	616
2016年9月30日現在	27,947,496	57,118,728	288,428,710	(15,302,149)	29,098,078	387,290,863	197,711,919	585,002,782

要約連結資本変動表は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2015年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2015年7月1日現在 (修正再表示前)	1,079,399	2,069,188	11,591,646	(596,574)	489,086	14,632,745	6,163,877	20,796,622
過年度調整額	-	-	(12,167)	-	-	(12,167)	(11,458)	(23,625)
2015年7月1日現在 (修正再表示後)	1,079,399	2,069,188	11,579,479	(596,574)	489,086	14,620,578	6,152,419	20,772,997
当期利益	-	-	202,615	-	-	202,615	116,696	319,311
その他の包括利益	-	-	-	-	1,014,309	1,014,309	1,088,954	2,103,263
当期包括利益合計	-	-	202,615	-	1,014,309	1,216,924	1,205,650	2,422,574
当グループの組織変 更	-	-	(137,655)	-	-	(137,655)	726,701	589,046
無償還無担保転換社 債の転換	-	-	-	-	(48)	(48)	-	(48)
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(115,841)	(115,841)
株式オプション失効	-	-	81	-	(81)	-	-	-
株式オプション費用	-	-	-	-	(1,172)	(1,172)	-	(1,172)
2015年9月30日現在	1,079,399	2,069,188	11,644,520	(596,574)	1,502,094	15,698,627	7,968,929	23,667,556

要約連結資本変動表は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2015年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 準備金			
2015年7月1日現在 (修正再表示前)	27,686,584	53,074,672	297,325,720	(15,302,123)	12,545,056	375,329,909	158,103,445	533,433,354
過年度調整額	-	-	(312,084)	-	-	(312,084)	(293,898)	(605,981)
2015年7月1日現在 (修正再表示後)	27,686,584	53,074,672	297,013,636	(15,302,123)	12,545,056	375,017,826	157,809,547	532,827,373
当期利益	-	-	5,197,075	-	-	5,197,075	2,993,252	8,190,327
その他の包括利益	-	-	-	-	26,017,026	26,017,026	27,931,670	53,948,696
当期包括利益合計	-	-	5,197,075	-	26,017,026	31,214,101	30,924,923	62,139,023
当グループの組織変 更	-	-	(3,530,851)	-	-	(3,530,851)	18,639,881	15,109,030
無償還無担保転換社 債の転換	-	-	-	-	(1,231)	(1,231)	-	(1,231)
配当金支払額	-	-	-	-	-	-	(2,971,322)	(2,971,322)
株式オプション失効	-	-	2,078	-	(2,078)	-	-	-
株式オプション費用	-	-	-	-	(30,062)	(30,062)	-	(30,062)
2015年9月30日現在	27,686,584	53,074,672	298,681,938	(15,302,123)	38,528,711	402,669,783	204,403,029	607,072,811

要約連結資本変動表は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2016年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2015年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	346,295	8,882,467	474,849	12,179,877
調整項目：				
棚卸資産の減損に対する引当金	340	8,721	326	8,362
交付金及び拠出金の償却	(5,015)	(128,635)	(5,098)	(130,764)
その他の無形資産の償却	21,315	546,730	23,589	605,058
減価償却費	361,026	9,260,317	477,568	12,249,619
受取配当金	(1,538)	(39,450)	(127)	(3,258)
デリバティブの公正価値の変動	6,393	163,980	(9,234)	(236,852)
投資有価証券売却益	(31,627)	(811,233)	-	-
有形固定資産売却益	(3,553)	(91,134)	(3,472)	(89,057)
減損損失	22,208	569,635	22,702	582,306
支払利息	306,617	7,864,726	340,246	8,727,310
受取利息	(56,143)	(1,440,068)	(76,886)	(1,972,126)
有形固定資産評価損	7,034	180,422	7	180
退職後給付引当金	8,695	223,027	15,256	391,316
関連会社及び共同支配企業の持分損益	(84,467)	(2,166,579)	(98,493)	(2,526,345)
未実現為替差損	41,890	1,074,479	50,159	1,286,578
その他の非現金項目	441	11,312	1,851	47,478
運転資本の増減調整前営業利益	939,911	24,108,717	1,213,243	31,119,683

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2016年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2015年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
運転資本の増減：				
棚卸資産	15,072	386,597	(7,432)	(190,631)
不動産開発費	(19,059)	(488,863)	(19,112)	(490,223)
受取債権、預金及び前払金	(120,141)	(3,081,617)	241,001	6,181,676
支払債務及び未払費用	(467,693)	(11,996,325)	(301,036)	(7,721,573)
関連当事者残高	(8,612)	(220,898)	5,488	140,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,478	8,707,611	1,132,152	29,039,699
配当金受取額	56,841	1,457,972	121,597	3,118,963
利息支払額	(282,391)	(7,243,329)	(347,773)	(8,920,377)
利息受取額	50,423	1,293,350	39,711	1,018,587
退職給付制度支払額	(14,432)	(370,181)	(15,049)	(386,007)
法人税等支払額	(107,294)	(2,752,091)	(174,408)	(4,473,565)
営業活動によるキャッシュ純額	42,625	1,093,331	756,230	19,397,300
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の追加取得	(167,835)	(4,304,968)	(183,012)	(4,694,258)
新規子会社の取得(子会社の保有する キャッシュ控除後)	(12)	(308)	(8,063)	(206,816)
関連会社の取得	(15,024)	(385,366)	-	-
開発費の発生額	(39,406)	(1,010,764)	(12,742)	(326,832)
インフラ資産に対する交付金受取額	12,371	317,316	20,309	520,926
投資有価証券売却による手取金	9,004	230,953	25,902	664,386
有形固定資産売却による手取金	3,694	94,751	5,803	148,847
投資不動産の取得	(4,529)	(116,169)	(2,789)	(71,538)
投資有価証券の取得	(59,930)	(1,537,205)	-	-
有形固定資産の取得	(195,362)	(5,011,035)	(381,706)	(9,790,759)
無形資産の取得	(10,561)	(270,890)	(22,243)	(570,533)
投資活動に使用したキャッシュ純額	(467,590)	(11,993,684)	(558,541)	(14,326,577)

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2016年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2015年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー				
子会社の非支配持分に対する配当金支払額	(83,836)	(2,150,393)	(115,841)	(2,971,322)
借入による収入	224,463	5,757,476	1,058,571	27,152,346
新株発行による収入	167,835	4,304,968	-	-
子会社の非支配持分に対する新株発行 による収入	15,457	396,472	776,442	19,915,737
借入金の返済	(270,228)	(6,931,348)	(753,933)	(19,338,381)
財務活動によるキャッシュ純額	53,691	1,377,174	965,239	24,758,380
現金及び現金同等物の純増減額	(371,274)	(9,523,178)	1,162,928	29,829,103
為替レート変動による影響額	218,521	5,605,064	1,081,159	27,731,728
現金及び現金同等物 - 期首残高	13,679,430	350,877,380	14,031,412	359,905,718
現金及び現金同等物 - 期末残高	13,526,677	346,959,265	16,275,499	417,466,549
現金及び現金同等物の内訳：				
公認銀行における定期預金	12,138,878	311,362,221	15,203,485	389,969,390
現金預金	1,387,918	35,600,097	1,072,350	27,505,778
当座借越	(119)	(3,052)	(336)	(8,618)
	13,526,677	346,959,265	16,275,499	417,466,549

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2016年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

[次へ](#)

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2016年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びプルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「プルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2016年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会の解釈指針(以下「IC解釈指針」という)の適用を除く。

これらのFRSの修正及びIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

マレーシアの財務報告基準(「MFRSフレームワーク」)

2011年11月19日、マレーシアの会計基準審議会(以下「MASB」という)は、新しくMASBが承認した会計上の枠組みであるMFRSフレームワークを公表した。

MFRSフレームワークは、2012年1月1日以降に開始する年次会計期間において、プライベート・エンティティ以外の全事業体に適用される。ただし、親会社、重要な投資家及び投機家(以下「トランジショニング・エンティティ」とする)を含む、MFRS第141号「農業」及びIC解釈指針第15号「不動産の建設に関する契約」の範囲に含まれる事業体を除く。トランジショニング・エンティティは、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することが認められる。従って、トランジショニング・エンティティによるMFRSフレームワークの適用については、2018年1月1日以降に開始する年次会計期間より強制される。MFRSの早期適用は認められている。

当グループ及び当社は、トランジショニング・エンティティの定義の範囲内にあり、新しいMFRSフレームワークの適用を延期することを選択した。その結果、当グループ及び当社は、2019年6月30日に終了する事業年度の最初のMFRS財務書類において、MFRSフレームワークを用いて財務書類を作成するよう要求される。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 例外的又は非経常的な項目

当四半期累計期間において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間又は過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

当四半期会計期間において、当社の条件付株式交換買付の提案に従って、ワイ・ティー・エル・イーン
リューションズ・バーハッドの普通株式と交換に、発行価格1.65マレーシア・リングgitで1株当たり0.10
マレーシア・リングgitの普通株式101,717,496株が発行された。

A6 配当金支払額

当四半期会計期間において配当金の支払いはなかった。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2016年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	22,442	879	575,774	266,857	109,250	220,547	2,296,401	-	3,492,150
セグメント 間収益	104,367	20,283	6,716	49,275	51,360	2,340	5,033	(239,374)	-
収益合計	126,809	21,162	582,490	316,132	160,610	222,887	2,301,434	(239,374)	3,492,150
セグメント 業績									
営業利益	8,789	152	87,561	86,946	108,665	19,025	257,307	-	568,445
財務費用									(306,617)
									261,828
関連会社 持分損益									84,467
税引前利益									346,295

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2015年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下のとおりである。

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	29,833	942	709,345	228,114	113,822	199,627	3,166,706	-	4,448,389
セグメント 間収益	51,299	19,865	7,023	48,402	62,205	1,661	1,823	(192,278)	-
収益合計	81,132	20,807	716,368	276,516	176,027	201,288	3,168,529	(192,278)	4,448,389
セグメント 業績									
営業利益 / (損失)	7,531	565	130,346	83,712	145,417	11,499	337,532	-	716,602
財務費用									(340,246)
									376,356
関連会社 持分損益									98,493
税引前利益									474,849

A8 当グループの組織変更

2016年9月30日に終了した当四半期累計期間において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・ 2016年9月9日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド（以下「YTLHP」という）は、グラスハウス・ホテル（ケイマン）リミテッド（以下「グラスハウス・ケイマン」という。）の全発行済払込済株式資本にあたる1.00英ポンドの株式1株を取得した。その結果、グラスハウス・ケイマンはYTLHPの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。グラスハウス・ケイマンは、主に投資持株会社として活動する予定である。
- ・ 2016年9月13日、グラスハウス・ケイマンは、イングランド及びウェールズにあるグラスハウス・リミテッド（以下「グラスハウス・ホテル」という）という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済株式資本は1.00英ポンドであり、額面価額が1.00英ポンドの普通株式1株により構成されている。グラスハウス・ホテルは、主に投資持株会社として活動する予定である。
- ・ 2016年9月27日、グラスハウス・ホテルは、以下の会社の全発行済払込済株式資本を取得した。
 1. 1株当たり1.00英ポンドの普通株式2,949,664株で構成される、RW・ガワー・ストリート・リミテッド（以下「ガワー・ストリート」という）、及び
 2. 1株当たり1.00英ポンドの普通株式2,948,368株で構成される、RW・グリーンサイド・プレイス・リミテッド（以下「グリーンサイド・プレイス」という）

当該株式資本は、2016年9月27日付の契約に従い、それぞれ6,868,081英ポンド及び200,000英ポンドの現金対価で取得された（以下「当該取得」という）。ガワー・ストリート及びグリーンサイド・プレイスの両社は、イングランド及びウェールズで設立され、主にホテルの運営に携わる。

当該取得の結果、ガワー・ストリート及びグリーンサイド・プレイスはグラスハウス・ホテルの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

2016年6月30日に終了した直近事業年度以降、当グループの偶発債務に重要な変動はなかった。

A10 後発事象

当四半期末から当報告日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

	(単位：千マレーシア・リングギット)			
	2016年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2015年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2016年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2015年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
収益				
建設	22,442	29,833	22,442	29,833
情報技術及びeコマース関連事業	879	942	879	942
セメントの製造及び販売	575,774	709,345	575,774	709,345
不動産投資及び開発	266,857	228,114	266,857	228,114
マネージメント・サービス及び その他	109,250	113,822	109,250	113,822
ホテル	220,547	199,627	220,547	199,627
公益事業	2,296,401	3,166,706	2,296,401	3,166,706
	3,492,150	4,448,389	3,492,150	4,448,389
税引前利益				
建設	8,787	7,529	8,787	7,529
情報技術及びeコマース関連事業	152	565	152	565
セメントの製造及び販売	74,945	117,844	74,945	117,844
不動産投資及び開発	38,381	41,010	38,381	41,010
マネージメント・サービス及び その他	8,535	46,720	8,535	46,720
ホテル	13,689	6,284	13,689	6,284
公益事業	201,806	254,897	201,806	254,897
	346,295	474,849	346,295	474,849

当四半期会計期間において、当グループは収益及び税引前利益をそれぞれ3,492.2百万マレーシア・リングギット及び346.3百万マレーシア・リングギット計上したが、これは前年同四半期会計期間と比較してそれぞれ21.5%及び27.1%の減少であった。

前年四半期会計期間と比較した、2016年9月30日に終了した四半期会計期間の各事業セグメントの業績に関する分析は、以下のとおりである。

建設

当四半期会計期間において、収益は前年同四半期会計期間と比較して24.8%の減少であった。税引前利益は前年同四半期会計期間と比較して16.7%の増加であった。

収益の減少は主に建設契約に係る低調な収益認識によるものであった。税引前利益の増加は、マレーシアの建設事業体による利益幅の改善によるものであった。

情報技術及びeコマース関連事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は前年同四半期会計期間と比較してそれぞれ6.7%及び73.1%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主にソフトウェアの販売活動からの収益の減少によるものであった。

セメントの製造及び販売

当四半期会計期間の収益及び税引前利益は前年同四半期会計期間と比較してそれぞれ18.8%及び36.4%の減少であった。

収益及び税引前利益の減少は主に価格競争と販売数量の減少によるものであった。

不動産投資及び開発

当四半期会計期間において、収益は前年同四半期会計期間と比較して17.0%の増加であった。税引前利益は前年同四半期会計期間と比較して6.4%の減少であった。

収益の増加は主に、フェネル・プロジェクトの工事が進捗したことによるものであった。また、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドの子会社によるダーリア・プロジェクト及びウ・タント・プレイス・プロジェクトは、当グループの収益に初めて貢献した。

税引前利益の減少は主に、当四半期会計期間におけるマレーシア・リングットに対するシンガポール・ドル安を受けて、一部の子会社が計上した未実現為替差益が前年同四半期会計期間と比較して減少したことによるものであった。

マネージメント・サービス及びその他

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は前年同四半期会計期間と比較して、それぞれ4.0%及び81.7%の減少であった。収益及び税引前利益の減少は主に、受取利息の減少及びワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッドが計上した関連会社における持分損益の減少によるものであった。

ホテル

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は前年同四半期会計期間と比較して10.5%及び117.8%改善した。

収益の増加は主に、ニセコ・ビレッジ株式会社、マグナ・パウンダリー・センドリアン・バーハッド及びワイ・ティー・エル・マジスティック・ホテル・センドリアン・バーハッドによるものであった。税引前利益の117.8%の増加は主に、当四半期会計期間における日本円に対するマレーシア・リングgit高により、会社間残高に係る未実現為替差損が減少したことによるものであった。

公益事業

当四半期会計期間において、収益及び税引前利益は前年同四半期会計期間と比較して、それぞれ27.5%及び20.8%の減少であった。

収益の減少は主に、2015年9月30日の電力購入契約の完了、多目的公益事業部門における燃料油価格の下落、並びに水道及び下水部門における英ポンドに対するマレーシア・リングgit高に伴い、電力発電(受託)部門からの収益が発生しなかったことによるものであった。

公益事業セグメントは当グループの収益及び税引前利益にそれぞれ65.8%及び58.3%貢献している。

B2 直前の四半期会計期間との比較

	(単位：千マレーシア・リングgit)	
	2016年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2016年6月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	3,492,150	3,372,975
税引前利益	346,295	703,479
親会社株主に帰属する利益	150,330	249,016

当四半期会計期間において、当グループの収益は、2016年6月30日に終了した前四半期会計期間と比較して、3,373.0百万マレーシア・リングgitから3,492.2百万マレーシア・リングgitに増加しており、3.5%の増加となった。税引前利益は、2016年6月30日に終了した前四半期会計期間と比較して、703.5百万マレーシア・リングgitから346.3百万マレーシア・リングgitに減少しており、50.8%の減少となった。

収益の増加は主に、多目的公益事業部門により計上された収益の増加によるものであった。税引前利益の減少は主に、前四半期会計期間における公益事業部門の関連会社1社により認識された重要な一過性の税額控除によるものであった。

B3 2016年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2016年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

建設

建設セグメントは、建設契約が主に当グループの不動産開発とインフラ業務に関連しているため、2017年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

情報技術及びeコマース関連事業

収益のかなりの部分が比較的堅調な周波数共有手数料収益によるものであるが、このセグメントの2017年6月30日に終了する事業年度における業績の展望は満足のいくものであると見込んでいる。

セメントの製造及び販売

当グループの現在の営業水準及び建設セクターの継続的成長を考慮し、このセグメントは、2017年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

不動産投資及び開発

このセグメントは、子会社及び共同支配企業による不動産開発事業を通して、2017年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

マネージメント・サービス及びその他 / ホテル

現在の市況及び世界経済の不確実性の程度を考慮した上においても、この2つのセグメントは、2017年6月30日に終了する事業年度において引き続き満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

公益事業

ワイ・ティー・エル・パワー・グループは、インドネシアのジャワ島における2x660メガワットの石炭火力発電プロジェクトであるタンジュン・ジャティAの開発を行う独立発電事業者であるピー・ティー・タンジュン・ジャティ・パワー・カンパニー(以下「TJPC」という)の80%の持分を保有している。TJPCは、インドネシアの国有電力供給会社であるPT PLN(ペセロ)との間で2015年12月に締結した30年間の電力購入契約を有している。当該プロジェクトは現在開発段階にあり、最終合意に向けて進行中である。

また、ワイ・ティー・エル・パワー・グループは、ヨルダン・ハシミテ王国における554メガワットのシェールオイルによる発電プロジェクトの開発を行っているアタラット・パワー・カンパニー(以下「APCO」という)の45%の持分も保有している。APCOは、ヨルダンの国営公益事業である国営電力会社(以下「NEPCO」という)との間で、当該発電所の全電力容量及びエネルギーに関する30年間の電力購入契約を締結している。当該契約には、NEPCOが電力購入契約を40年間まで延長できるオプションがある。当該プロジェクトは現在開発段階にあり、最終合意に向けて進行中である。

ワイ・ティー・エル・パワー・ジェネレーション・センドリアン・バーハッド(以下「YTLPG」という)とテナガ・ナショナル・バーハッド(以下「テナガ」という)との間の電力購入契約は、2015年9月30日に終了した。2015年8月5日、マレーシアエネルギー委員会(以下「エネルギー委員会」という)は、エネルギー委員会が落札者となる短期の電力容量入札によるパカに現存する設備から2016年3月1日から2018年12月31日の期間に585メガワットの電力容量を供給するプロジェクトを認可した。テナガとの間の電力購入契約は、テナガが新たな借地契約の条件に合意することを新電力購入契約の条件に含めたため、まだ締結されていない。パカの現存する借地契約が2018年12月30日までは終了しないため、エネルギー委員会はその後、1990年電力供給法に基づいて、当該条件を削除するようテナガに対して指令を出した(以下「指令」という)。2016年7月4日、テナガは特にこの指令を無効にするための司法審査の手續開始を求めて高等裁判所に申請した。当該手續は高等裁判所において係属中である。

シンガポールの電力市場では、世界市場全体のボラティリティと卸電力市場における発電容量の過剰供給による競争が続いている。現在直面している課題にも関わらず、このセグメントは、顧客サービス、統合された多目的公益事業の供給に対する中核事業の範囲を超えた多様化、並びにスチーム販売、石油貯蔵タンクのリース、燃料補給サービス及び飲料水の販売における規制対象外の附帯事業を今後も重視する予定である。

水道及び下水部門に関しては、厳しい規制体制のもと事業を運営するウェセックス・ウォーターは、事業目標を再構築することで、2015-20年の規制当局による業績目標を達成する自信があり、引き続き顧客に最上級かつ低価格のサービスを提供する。

電気通信産業部門は、モバイル機器向けの全国的な4G LTEサービスの導入に成功し、マレーシアで最初のボイスオーバーLTE(VoLTE)サービスのプロバイダーとなった。当該事業部門は、より高い収益を生み出すために加入者数の増加を目指し、引き続きより競争力のある商品を提供する。

B5 利益予測

当グループは、当四半期会計期間において、利益予測又は利益保証を公表していない。

B6 当期利益

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2016年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2016年9月30日までの 当四半期累計期間
当期利益に影響する費用 / (収益) :		
棚卸資産の減損に対する引当金	340	340
債権の減損に対する引当金 - 戻入後	22,208	22,208
交付金及び拠出金の償却	(5,015)	(5,015)
その他の無形資産の償却	21,315	21,315
有形固定資産減価償却費	361,026	361,026
受取配当金	(1,538)	(1,538)
デリバティブの公正価値の変動	6,393	6,393
投資有価証券売却益	(31,627)	(31,627)
有形固定資産売却益	(3,553)	(3,553)
支払利息	306,617	306,617
受取利息	(20,873)	(20,873)
為替差損	39,893	39,893

当四半期会計期間及び当四半期累計期間において、上記項目以外には、投資収益、債権の償却、棚卸資産の減損に対する引当金及び棚卸資産評価損、不動産の売却損益、資産の減損並びに特別項目はなかった。

B7 法人税等

法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2016年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2016年9月30日までの 当四半期累計期間
当期に関する		
- 法人所得税	94,060	94,060
- 繰延税金	(10,914)	(10,914)
	83,146	83,146

当四半期会計期間において、当グループの実効税率は、マレーシアの法定所得税率を下回っているが、これは主に、異なる税務管轄の対象となる所得に起因するが、税務上損金算入できない特定の費用による影響により部分的に相殺されている。

B8 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる当報告日現在、以下を除いて、公表されているが完了していない計画はなかった。

() 2013年6月14日、ピンタール・プロジェクト・センドリアン・バーハッドはワイ・ティー・エル・ホスピタリティーREITのマネージャーとして、以下の提案を引き受けるよう提案した。

(a) ワイ・ティー・エル・ホスピタリティーREITの借入金を一部返済し、そのギアリング・レベルを下げるために、総手取金を最大800百万マレーシア・リングgitまで引き上げるように、後日決定される金額で、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティーREITに新ユニットを設定する(以下「設定ユニット」という)(以下「設定」という)、及び

(b) 設定に従って、設定ユニットの発行を容易にするために、ワイ・ティー・エル・ホスピタリティーREITの現行の承認されたファンドの規模を1,324,388,889口から最大2,125,000,000口まで増加する(以下「ファンドの規模の増加」という)。

2013年6月28日、当社は、最大310百万マレーシア・リングgitまでの設定ユニットの引き受け(以下「引受」という)に対するワイ・ティー・エル・ホスピタリティーREITの条件付募集を承認した。

ワイ・ティー・エル・ホスピタリティーREITの証券保有者は特に、2014年2月11日に開催された証券保有者総会において、引受に従って当社に発行される割合を含めた設定及びファンドの規模の増加を承認した。

マレーシア証券委員会(以下「SC」という)及びブルサ・セキュリティーズの承認に基づく設定及びファンドの規模の増加の実施には期限があったため、SC及びブルサ・セキュリティーズに実施期間を延長するための申請書が続けて提出され、承認された。SCは2016年7月5日に、ブルサ・セキュリティーズは2016年7月21日に、実施期間を最終的に2016年12月29日まで延長することを承認した。

() 2016年7月25日、当社は、当社がまだ保有していないワイ・ティー・エル・イーソリューションズ・バーハッド(以下「YTLイーソリューションズ」という)の1株当たり0.10マレーシア・リングgitの残りの普通株式(自己株式を除く、以下「買付株式」という)を買付株式1株当たり0.55マレーシア・リングgitの買付価格で取得するために、買収・合併に関する2010年マレーシアン・コード(以下「本規範」という)に準拠した条件付株式交換買付の提案を発表した。これは、公開買付株式1株に対して対価株式約0.333の交換比率に基づく発行価格1.65マレーシア・リングgitで、当社の1株当たり0.10マレーシア・リングgitの新規普通株式を発行することで成立する(以下「買付」という)。

2016年7月29日、当社はSC及びブルサ・セキュリティーズに対して、買付に関連する以下の申請書を提出した。

- (a) 本規範の規定に準拠した買付の詳細並びに受入及び移転の形式を記載した買付書類(以下「買付書類」という)に同意したSCに対する申請書、
- (b) 買付の対価として発行される当社の0.10マレーシア・リングットの新規普通株式の上場及び相場価格に関するブルサ・セキュリティーズに対する申請書、及び、
- (c) 買付において保有者でもある取締役、主要株主及びその関係者に対して、対価株式を発行するために株主の承認を求めた当社に対する要求事項に関して、ブルサ・セキュリティーズ・メイン・マーケット上場規則の Paragraph 6.04(c)、6.05及び6.06(1)の順守を免除するよう求めるブルサ・セキュリティーズに対する申請書(以下「免除」という)。

2016年8月15日、買付書類はYTLイーソリューションズの株主又はその指定代理人に発送された。買付の最初の締切は2016年9月15日の午後5時に決定された(以下「買付期間」という)。

2016年8月26日、ブルサ・セキュリティーズは、ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットへの対価株式の上場と対価株式の相場価格並びに免除を承認した。その結果、買付は2016年8月29日に無条件となった。

2016年9月9日、当社は()買付が期限内に受け入れられたことにより、当社がYTLイーソリューションズの上場株式の90%超を保有すること、()ACE上場規則の規定16.02(3)に準拠して、ブルサ・セキュリティーズは買付の締切から5市場日でYTLイーソリューションズの株式の取引を一時停止すること、また()当社がYTLイーソリューションズに対し、ACE上場規則の規定16.07(a)に従って、ブルサ・セキュリティーズの公式リストから上場廃止とする申請をブルサ・セキュリティーズに行うよう要請したことを発表した。

当該買付の買付期間は、2016年9月15日から2016年9月29日の午後5時までさらに延長された後、買付を受け入れていないYTLイーソリューションズの株主が引き続き買付を受け入れられるように、買付の締切日の最終延長として、最終的に2016年10月14日の午後5時まで延長された(以下「最終買付期間」という)。

2016年10月6日、当社は買付が期限内に受け入れられたことにより、当社が買付株式の額面価額の10分の9以上(当社及び当社と協調して行動する者により買付日の時点で既に保有されていたYTLイーソリューションズ株式を除く)を保有することになると発表した。その結果、当社は2016年10月7日に、2007年資本市場サービス法第222条(1)に従って、YTLイーソリューションズの反対株主(以下「反対株主」という)に対して、反対株主が保有する全買付株式を強制的に取得する(以下「強制取得」という)当社の意図を通知する強制取得通知を行った。

2016年10月28日、当社は買付書類の条件に従って、発行価格を1.65マレーシア・リングットから1.555マレーシア・リングットに調整し、2016年6月30日に終了した事業年度に関して宣言されたワイ・ティー・エル・コーポレーション株式1株当たり0.095マレーシア・リングットの間配当(シングルティア方式)により、2016年10月31日を権利確定日として、新たにワイ・ティー・エル・コーポレーション株式493,689株を追加で発行する(以下「追加株式」という)ことを発表した。追加株式の上場及び相場価格に関する承認を求めたブルサ・セキュリティーズに対する申請書は、2016年10月28日に提出された。

ACE上場規則の規定16.07(a)に従って、YTLイソリューションズの上場株式はすべて、2016年11月4日午前9時以降、ブルサ・セキュリティーズの公式リストから削除された。
 不測の事態が発生しなければ、強制取得は2016年12月末までに完了する見込みである。

B9 当グループの借入金及び負債証券

2016年9月30日現在、当グループの借入金及び負債証券は以下のとおりである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	763,109	-	6,658,269	7,421,378
無担保	-	2,180,598	15,782,043	11,945,790	29,908,431
合計	-	2,943,707	15,782,043	18,604,059	37,329,809

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	2,230,464 千シンガポール・ドル
米ドル	652,344 千米ドル
英ポンド	2,015,732 千英ポンド
日本円	10,310,000 千円
タイ・バーツ	1,057,000 千タイ・バーツ
ユーロ	18,934 千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金221.1百万マレーシア・リングギット、252.3百万米ドル、11億タイ・バーツ、103億円及び18.9百万ユーロを除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権はない。

B10 デリバティブ金融商品、金融負債の公正価値の変動、公正価値ヒエラルキー並びに実現損益及び未実現損益

(a) デリバティブ金融商品

2016年9月30日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下のとおりである。

デリバティブの種類	契約 / 想定元本 (千マレーシア・リンギット)	公正価値 (千マレーシア・リンギット)
<u>燃料油スワップ</u>		
- 1年未満	1,072,701	934,558
- 1年から3年	312,488	235,562
- 3年超	-	-
<u>為替先渡取引</u>		
- 1年未満	1,127,450	1,140,618
- 1年から3年	401,621	411,353
- 3年超	1,113	1,040
<u>金利スワップ契約</u>		
- 1年から5年	830,463	(28,209)

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で為替先渡取引を締結した。為替先渡取引は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、主に有利子の借入金から発生する金利リスクを管理する目的で金利スワップ契約を締結した。変動金利の借入金により、当グループは公正価値を変動させる金利リスクにさらされており、デリバティブ金融商品は市場金利の変動によるキャッシュ・フローの変動を最小限に抑える。

デリバティブ金融商品は銀行の相場価格に基づき公正価値で計上される。キャッシュフロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。非有効部分に関する利得又は損失は、ただちに損益として認識される。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2016年9月30日に終了した当四半期会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益/(損失)は以下のとおりである。

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益/(損失)の理由	(単位:千マレーシア・リンギット)	
			公正価値利益/(損失)	
			2016年9月30日に終了した当四半期会計期間	2016年9月30日に終了した3ヶ月間(累計)
為替先渡取引	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	3	3
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し不利に変動した。	(10,722)	(10,722)
		合計	(10,719)	(10,719)

(c) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、評価方法毎に公正価値で計上された金融商品の内訳である。以下のとおり、異なるレベルが定義されている。

- (a) レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(未調整の)相場価格
 - (b) レベル2：資産又は負債に関して、直接的(すなわち、価格)もしくは間接的(すなわち、価格から算出される金額)に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット
 - (c) レベル3：観測可能な市場データに基づかない、資産又は負債のインプット(観測不能なインプット)
- 報告日に、当グループ及び当社は、財政状態計算書に公正価値で計上される以下の金融商品を保有していた。

	(単位：千マレーシア・リングギット)		
	レベル1	レベル2	合計
2016年9月30日			
資産			
損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
- 売買目的デリバティブ	-	824	824
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	82,339	82,339
売却可能金融資産	33,637	-	33,637
資産合計	33,637	83,163	116,800
負債			
損益を通じて公正価値で測定する金融負債			
- 売買目的デリバティブ	-	13,291	13,291
ヘッジ目的で使用されるデリバティブ	-	307,910	307,910
負債合計	-	321,201	321,201

(d) 実現損益及び未実現損益

(単位：千マレーシア・リングット)

	2016年9月30日現在	2016年6月30日現在
当社及び子会社の利益剰余金		
- 実現	16,567,422	17,206,906
- 未実現	518,813	(653,771)
	17,086,235	16,533,135
関連会社及び共同支配企業における 累積利益の合計持分		
- 実現	1,006,820	1,622,497
- 未実現	66,049	66,049
	1,072,869	1,688,546
控除：連結調整	(6,914,320)	(7,017,844)
グループ利益剰余金合計	11,244,784	11,223,837

B11 重要な訴訟

以下を除き、直近の監査済財政状態計算書日以降に、重要な訴訟に対する変更はなかった。

前事業年度において、当グループの海外子会社1社は、電力小売契約の解約に伴い、当該契約に基づく子会社に対する債務を回収するために、顧客2社に対する訴訟手続きを開始した。顧客は答弁を提出し、反訴を提起しており、現在も係属中である。

取締役会が求める法的助言に基づき、当該子会社の申立が成功するとの見通しが高まり、顧客が反訴に成功する可能性は極めて低いとされる。そのため、反訴により生じる潜在的な損失に対する引当金は設定されていない。

B12 配当金

当四半期会計期間において、宣言された配当金はない。

B13 1株当たり利益

i) 基本的10セン株式1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下のとおりに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2016年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2015年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングット)	150,330	202,615
加重平均普通株式数(千株)		
加重平均普通株式数(千株)	10,827,897	10,793,991
控除：株式の買戻し	(375,347)	(375,346)
	10,452,550	10,418,645
基本的1株当たり利益(セン)	1.44	1.94

) 希薄化後10セン株式1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下のとおりに親会社の株主に帰属する四半期純利益を四半期会計期間の期中加重平均発行済普通株式数で除して計算されている。

	2016年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2015年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングット)	150,330	202,615
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	10,452,550	10,418,645
未行使の従業員株式オプション制度の影響 (以下「ESOS」という)	-	-
	10,452,550	10,418,645
希薄化後1株当たり利益(セン)	1.44	1.94

未行使のESOSオプションがすべて行使された場合に受け取る見込みの現金合計は、230.423百万マレーシア・リングット(2015年：236.364百万マレーシア・リングット)である。よって、プロフォーマ・ベースの純資産は230.423百万マレーシア・リングット(2015年：236.364百万マレーシア・リングット)増加し、1株当たり純資産は0.02マレーシア・リングット(2015年：0.02マレーシア・リングット)の増加となる。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の計算において、現金受取額に関して引当計上された利益はない。

取締役会の命により
ホー・セイ・ケン
秘書役

クアラランプール
日付：2016年11月17日

2 【その他】

(1) 当四半期会計期間終了後の後発事象

四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期会計期間終了後から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「マレーシア基準」という）に準拠して作成されているため、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という）とはいくつかの点で相違している。主な相違点は、次のとおりである。

(1) 連結上ののれん

マレーシア基準では、企業結合により取得したのれんは償却されない。一方で、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、取得企業は、年に一度、あるいはのれんの減損の兆候を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に減損テストを実施する。のれんは、減損テストの目的で資金生成単位に配分される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で表示される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本基準では、企業結合により取得したのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、減損の兆候がある場合に「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシア基準においては、修正されたFRS第136号は以下の資産に適用される：

i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形資産

ii) その他のすべての資産について、2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首から将来に向かって減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻入れできるが、のれんの減損損失は戻入れできない。

日本においては、「固定資産の減損に係る会計基準」が固定資産の再評価に適用され、減損損失の認識及び測定が要求される。減損損失の戻入は禁止されている。

(3) 従業員の休暇引当

マレーシア基準においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本基準では、年次有給休暇や疾病休暇に係る負債の会計処理は要求されていない。

(4) 関連当事者の開示

マレーシア基準に基づき、当グループは開示のために、主要な経営幹部の報酬とともに関連当事者及びその他一部の関連当事者取引を識別している。

日本基準では、役員報酬は関連当事者取引の開示においては要求されない。

(5) 投資不動産

マレーシア基準においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損損失累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本基準においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価に基づき会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って減損処理が行われる。なお、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」により、投資不動産の時価情報等を財務諸表注記において開示することが必要とされる。

(6) 公正価値の測定

マレーシア基準においては、FRS第139号「金融商品の認識及び測定」に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に適用できる、金融資産、金融負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定してその変動額を損益計算書で認識することができるという取消不能なオプションが認められている。売却可能投資は公正価値で測定し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は取得原価で評価する。

日本基準においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益計算書で認識される。売却可能有価証券(「その他有価証券」)は公正価値で測定する。公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理される。

i) 公正価値の変動額を純資産の部に計上し、売却、減損あるいは償還時に損益計算書へ振り替える。

ii) 個々の有価証券ごとに、公正価値が取得原価を上回る場合には純資産の部に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は取得原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(7) ヘッジ会計

マレーシア基準においては、FRS第139号に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

i) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定する。ヘッジ対象項目については、ヘッジされるリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ調整される。公正価値ヘッジから生じる利得及び損失、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象に関するものも、損益計算書に計上する。

ii) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で測定し、有効なヘッジ部分に関する利得及び損失については当初は資本において繰延べられ、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同時に損益計算書に含められる。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」が適用され、原則として、その評価差額と同様にヘッジ手段に係る利得又は損失は、ヘッジ対象に係る利得又は損失が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部に認識される。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る為替変動を損益に反映させることにより、ヘッジ手段に係る利得又は損失をそれらの為替差損益と同一の会計期間に認識することができる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては購入資産の取得原価に加減する処理が認められる。金利スワップにより完全に有効なヘッジ関係が想定される場合には、特例処理が認められている。

(8) 連結財務諸表

FRS第10号「連結財務諸表」は、連結財務諸表を取り扱うFRS第127号「連結及び個別財務諸表」及びIC解釈指針第112号「連結 - 特別目的事業体」の一部を置き換えている。

FRS第10号では、(a)投資者が投資先に対してパワーを有する場合、(b)投資者が投資先への関与により生じる変動リターンに対してエクスポージャー又は権利を有する場合、また(c)投資者が投資者のリターンの金額に影響を及ぼすように投資先に対してそのパワーを使用する能力を有する場合に、投資者は投資先を支配する。FRS第127号では、支配は、企業の財務及び経営方針を管理し企業活動による便益を享受するパワーと定義されていた。

FRS第10号には、どのような場合に投資先の議決権付株式の50%未満を保有する投資者が投資先を支配するかを説明する詳しいガイダンスが含まれている。FRS第10号は、投資者が関連するすべての事実及び状況(特に、他の議決権保有者の保有の規模及び分散状況との比較における投資者の議決権保有の相対的な規模)を考慮するよう要求している。

日本基準においては、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結される。ただし、子会社に対する支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、持分法は、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)に適用される。

(9) 従業員給付

FRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に戻し入れられることはない。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に基づき、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に即時認識されたうえで、その後の期間に純損益に戻し入れられる。

第6 【外国為替相場の推移】

当四半期中の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし